

市政に 対する 一般質問

6月定例会の一般質問は6月9日・10日・11日の3日間行われ、11人の議員が市政全般に対する諸問題について質問をしました。紙面の都合上、主なものを掲載しました。なお、詳細については、8月発行予定の会議録（市役所市政情報コーナー、図書館及び地域公民館、市議会ホームページなどにて閲覧可能）をご覧ください。

健康
食育
推進計画の
策定は
東 美智子
(公明党)

問 平成17年6月、食育基本法が公布され、食育は生きる上での基本であり、教育の三本柱である知育・徳育・体育の基礎となるべきものと位置づけられている。健全な食生活を実践することができ、人間を育てることを目的として、その推進が求められているが、本市の場合、地域の特性を生かした食育推進計画づくりをどのように考え、展開しているのか。

答 県では、国の基本計画制定を受け、埼玉県食育推進計画を策定し、平成24年までに市町村の50%が計画を策定することを目標に掲げ、推進しているところである。市町村



埼玉県食育推進計画

においては、地域の特性を生かした推進計画を策定することとなっており、平成21年3月現在、2市1町が策定済みであり、3市が策定中である。本市としては、食生活と健康は関連が深く、疾病予防にも健全な食生活が不可欠なため、食育推進計画と健康増進計画をあわせて市の健康づくり推進計画として策定するところとし、現在準備を進めているところである。今後は、委員会やワークショップ等の開催を考えており、来年度末には策定をしていきたい。

観光
行田市
観光協会の
再構築
中村 博行
(協働ネットワーク)

問 平成20年3月に策定した「行田市観光振興基本計画」に基づき、市民、行政、民間が一丸となるとともに各々が役割を再認識し、ビジョンを持った観光都市行田として盛り上げていくことが重要と考える。

答 観光協会は、これまで本市の観光振興に一定の役割を果たしてきたが、本来、民間における観光振興の主導的な組織として、観光情報の収集、提供や誘客、PR活動を積極的に行うべきである。また、民間事業者や市民と協働の観光行政を推進していくためには、組織の充実を図ることが必要と考えている。

問 観光振興を推進する中核組織である観光協会は、どのような方向性をもって再構築され、また、どのような役割を担っていくのか。併せて、今後のビジョンや課題等は何か。

答 観光協会は、これまで本市の観光振興に一定の役割を果たしてきたが、本来、民間における観光振興の主導的な組織として、観光情報の収集、提供や誘客、PR活動を積極的に行うべきである。また、民間事業者や市民と協働の観光行政を推進していくためには、組織の充実を図ることが必要と考えている。

市報「ぎょうだ」や市ホームページを通じ、商工団体、観光関連事業者、市民組織団体、個人などから広く会員を募り、自立した組織運営を目指すとともに、体制を強化していきたい。

環境
産業廃棄物
処理業者進出に
ついて
松本 安夫
(黎明21)

問 長野工業団地への産業廃棄物処理業者の進出に対し、地域住民の願いは、事業者が取得した用地からの全面撤退であり、行政として一日も早い解決を目指してもらいたい。

答 現時点での進捗状況だが、本年5月、事業者から県内の工業団地内に代替地が取得可能であるとの情報が入ったことから、事業者との交渉の中で、代替地は事業者が不動産業者を介して取得することとし、長野工業団地内の土地を本市が取得することで、合意となり、現在、手続きを進めている。これまで、地域住民

の要望を踏まえ、事業者が長野工業団地内の事業を断念してくれるよう交渉を重ねてきた。

なお、解決に向けた今後の課題として、交渉の中で、事業者から代替地の取得と絡めて営業損失などに係る補償の要求があり、この問題を解決しなければ事業者の撤退が実現しないため、やむを得ないものと判断し、顧問弁護士の指導を受けながら、今後、この補償額を適正に算出し、早期解決を目指して交渉を進めていきたい。

福祉
高齢・母子
加算の廃止に
ついて
栗原 二郎
(日本共産党)

問 生活保護の高齢加算は、70歳以上の受給者に対し、月々1万7000円を上乗せし支給されてきたが、廃止となっており、また母子加算は、子ども1人約2万円が支給されてきたが、今年3月末をもって廃止された。母子加算の廃止で削減された国費は約200億円。「バラマキ予算があれば母子加算を復活させるべ

い